

「徳島県版・脱炭素ロードマップ（案）」の概要について

1 趣旨

本県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、重点施策を新たに設け、具体的な取組みと行程を示すことにより、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。

2 背景

- (1) IPCC報告書を踏まえた「パリ協定・1.5℃目標」達成に向けた世界的な取組みの加速
- (2) 「改正・地球温暖化対策推進法」に基づく地域脱炭素化促進事業の実施
- (3) 「地域脱炭素ロードマップ」による国の施策展開
- (4) 「第6次エネルギー基本計画」における自然エネルギーの最優先・最大限導入

3 推進期間、目標

- (1) 推進期間
令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間
（集中期間：2021～2025年度 加速期間：2026～2030年度）
- (2) 目標（2030年度）
 - ・温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）
 - ・自然エネルギー電力自給率50%

4 重点施策

- (1) 自然エネルギー最大限導入
 - ・環境保全はもとより、地域の課題解決に貢献する再エネ事業立地を促す「促進区域」設定に係る市町村支援
 - ・初期投資低減化ビジネスモデルによる県有施設や住宅等への「自家消費型太陽光発電」の導入加速
 - ・事前復興に資するとともに、ワーケーションの展開をはじめ地方創生にも寄与する、「地域マイクログリッド」の推進
- (2) 水素グリッド構想の推進
 - ・地産水素のグリーン化や水素ステーション整備の推進
 - ・水素モビリティ（FCトラックなど）によるグリーン物流の推進
- (3) 循環経済への移行
 - ・ゼロカーボンドライブの推進、プラスチックごみや食品ロスの削減

※各行程は、技術革新の進展や制度改正等により、適宜、見直しを実施

「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成に向け、
GX・DXにより、「新次元の分散型国土」創出にも資する取組みを推進

【地球温暖化・
脱炭素対策】

徳島県気候変動
対策推進計画
(緩和編)
2020年
3月改定



自然エネルギー
立県とくしま
推進戦略
2019年
7月改定



徳島県水素
グリッド構想
2015年
10月策定



【現状】

○2018年度・温室効果
ガス実質排出
△22.2%
(2013年度比)
○2020年度・
自然エネルギー
電力自給率 32.2%

県・市町村・民間企業等が一体となり推進！



【重点施策】

自然
エネルギー
最大限導入



水素グリッド
構想の推進



循環経済
への移行



【具体的な取組みと行程（主なもの）】

		集中期間					加速期間				
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
① 改正・温対法に係る「促進区域」設定など 徳島ならではの市町村支援	① 新	環境配慮 基準	ポジティブ ゾーニング	促進区域設定	24市町村	再エネ事業誘致					
① 県有施設への率先導入	① 新	導入可能性調査	先行導入	導入推進	導入加速						
① PPAなど「初期投資低減化」ビジネスモデルの支援	① 新	制度 構築	・PPA登録制度運用 ・共同購入実施	300件 200件							
① 事前復興にも資する地域マイクログリッド構築	① 新	モデル地区創出	2箇所	導入促進							
○ ZEHの拡充、ZEBの率先導入	○	新築のZEH割合	60%								
○ 「徳島版ESG地域金融活用協議会」による、住宅や農業、 製造業等での自然エネルギーの導入促進	○	ESG事業への融資や経営アドバイス等の実施									
○ 自治体や企業における再エネ電力調達の推進(RE100)	○	県の再エネ電力調達率	70%								
○ 地球温暖化防止活動推進員など 地域を繋ぐ人材の育成、普及啓発の強化	○	・県民・事業者への環境学習・教育、環境活動支援 ・地域の脱炭素対策に主体的に取り組む人材の育成									
○ 「水素立県とくしま」を加速する新たな供給拠点整備 ① 新 水素モビリティ(FCトラックなど)によるグリーン物流の推進	○ ① 新	水素ステーション	11箇所	FCバス	20台						
① 新 地産水素のグリーン化	① 新	再エネ由来電力によるグリーン化の検討・推進									
○ ゼロカーボン・ドライブの推進	○	県公用車の電動車割合	100%								
○ 『「プラごみゼロ」とくしまスマート宣言」の推進	○	関西広域連合との連携推進・ワンウェイプラごみの削減									
○ 食品ロスの削減	○	食品ロス量の削減(2017比)	△15%	△25%							

【基盤的施策】

- 住宅・建築物の省エネ性能確保など、家庭、事業所等における省エネの徹底
- 森林吸収源対策の強化やエンカル農業の拡大など、農林水産分野におけるGX推進
- 持続可能な交通ネットワーク構築など、脱炭素型まちづくりの促進
- カーボンニュートラルに資するものづくり企業の新展開

2030年度目標

温室効果ガス実質排出△50% 自然エネルギー自給率50%

2050年 カーボンニュートラル